

基本目標 4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち

健康・安心 政策

健やかな暮らしを支える福祉サービスを充実するとともに、高齢者や障害者をはじめ、市民一人ひとりが、ともに支え合い、生きがいを持って自分らしく生活できる地域づくりを進めます。

健康づくりや感染症対策の強化、医療体制の確保などにより、保健・医療を充実し、健康寿命を延ばします。

交通安全や防犯対策など、生活の安全性を高める取組を進めるとともに、災害などから市民の生命・身体・財産を守るために、危機管理体制や防災力・消防力を強化し、安心して安全に暮らせるまちをつくります。

基本施策1 高齢化対策の推進

事業費 165億33百万円

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指します！
-------	--



1 生きがいがづくり・社会参画の促進

【基本的方向】

明るく活力に満ちた高齢期を過ごせるよう、生きがいがづくりや知識・経験を生かせる社会参画促進の取組を充実します。

【主要事業】

(1) 生きがいがづくりの推進

事業名	事業概要	所管課
敬老パス交付事業	高齢者の社会参加や生きがいがづくりを促進するため、敬老パスを交付する。	長寿支援課
すこやか入浴事業	市内に居住する70歳以上の者に対し、鹿児島市内の公衆浴場を1回100円の自己負担で利用することができるすこやか入浴機能付き敬老パスを交付する。	長寿支援課
すこやか長寿まつり開催事業	高齢者の社会参加や生きがいがづくり・健康づくりを促進するスポーツ・文化のイベントとして「すこやか長寿まつり」を開催する。	長寿支援課
地域ふれあい交流助成事業	高齢者クラブや町内会、あいご会等が、地域において高齢者と小・中学生等とのふれあい交流を図る事業を実施する場合、事業に要する経費の一部を助成する。	長寿支援課
(拡) 愛のふれあい会食事業	家に閉じこもりがちな高齢者を対象として実施する会食を行うボランティア団体等に給食サービスを提供する。	長寿支援課
高齢者福祉センター等管理運営・施設整備事業	高齢者の各種相談に応じ、健康の増進、教養の向上等に寄与するため、高齢者福祉センターなど9か所の管理運営及び施設整備を行う。	長寿支援課

(2) 高齢者の社会参画の促進

事業名	事業概要	所管課
(新) 元気高齢者活動支援事業	様々な知識や技術を習得した高齢者の能力を生かし、その積極的な社会参加を支援する。	長寿支援課
高齢者福祉センター等Wi-Fi設置事業	利便性の向上や市民交流の促進を図るため、高齢者福祉センターなど9か所にWi-Fi環境を整備する。	長寿支援課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
高齢者福祉バス運行事業	長寿支援課
敬老祝事業	長寿支援課
高齢者の元気応援協賛店登録事業	長寿支援課
高齢者すこやか温泉講座開催事業	長寿支援課
高齢者生きがい支援パンフレット作成事業	長寿支援課
老人クラブ補助金交付事業	長寿支援課
高年齢者就業機会確保等事業（再）	雇用推進課

2 高齢者の安心・快適な暮らしの確保

【基本的方向】

在宅生活を支援する福祉サービスの充実を図るとともに、住みよい環境づくりを推進することで、高齢者の安心・快適な暮らしを確保します。

【主要事業】

(1) 在宅福祉サービスの充実

	事業名	事業概要	所管課
(拡)	心をつなぐ訪問給食事業	援護を必要とするひとり暮らしの高齢者等に計画的な配食を提供し、その安否の確認を行う。	長寿支援課
	ひとり暮らし高齢者等安心通報システム設置事業	ひとり暮らし高齢者等の世帯で、急病などの緊急時に、押しボタンやセンサーからの通報により、警備員が駆けつける通報システムを設置する。	長寿支援課
	寝たきり高齢者等寝具洗濯サービス事業	在宅の寝たきり高齢者等で、常時介護を要する状態にある者に対し、寝具の洗濯サービスを行う。	長寿支援課
(新)	在宅支援サービス申請等デジタル化検討事業	市民サービスの向上に向け、電子申請の導入など、サービス提供上の課題をデジタル技術の活用も視野に解決できるよう検討する。	長寿支援課
	後期高齢者長寿健診事業	生活習慣病等を早期発見し、重症化を予防するため、後期高齢者医療被保険者に対し長寿健診を実施する。	長寿支援課
	後期高齢者保健事業	後期高齢者医療被保険者の健康保持増進のため、はり・きゅう施設利用及び人間ドック・脳ドック利用に要する費用の一部を助成する。	長寿支援課
(新)	長寿窓口支援員設置事業	高齢者福祉に係る諸手続きについて、窓口業務の円滑化を図るため長寿窓口支援員を配置する。	長寿支援課

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

(2) 住みよい環境づくりの推進

事業名	事業概要	所管課
高齢者住宅改造費助成事業	高齢者の居住環境を改善（バリアフリー化等）する際にその費用の一部を助成する。	長寿支援課
高齢者住宅生活援助員派遣事業	市営及び県営住宅のシルバーハウジングに、社会福祉法人から生活援助員を派遣し、入居者の相談、安否確認等、在宅生活を支援する。	長寿支援課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
高齢者福祉電話設置事業	長寿支援課
高齢者短期入所事業（再）	認知症支援室
家族介護講習会等開催事業	長寿支援課
老人介護手当支給事業	長寿支援課
家族介護慰労金支給事業	長寿支援課
紙おむつ等助成事業	長寿支援課
寝たきり高齢者等理髪・美容サービス事業	長寿支援課
虚弱高齢者等福祉用具給付事業	長寿支援課
寝たきり高齢者等訪問歯科診療推進補助事業	長寿支援課
心をつなぐともしびグループ活動推進事業	長寿支援課
福祉読本作成事業	長寿支援課
高齢者のしおり作成事業	長寿支援課
高齢者福祉相談員設置事業	長寿支援課
後期高齢者医療制度の安定的運営	長寿支援課
エンディングノート作成等事業	長寿支援課
優良賃貸住宅供給促進事業（再）	住宅課
有料老人ホーム運営研修会開催事業	長寿あんしん課

3 認知症対策・権利擁護の推進

【基本的方向】

高齢者が地域で安心して暮らせるよう、認知症の早期発見・早期対応に取り組み、認知症の人やその家族の視点を重視しながら支援するほか、高齢者の権利擁護の取組を推進します。

【主要事業】

(1) 認知症の人やその家族への支援の充実

事業名	事業概要	所管課
(新) クイズで分かる認知症特設ページ作成事業	認知症に関するクイズや気になる症状の選択等を通じて、適切な相談先の案内や支援事業の申請等に対応する特設ホームページを作成し、認知症の予防や早期発見等につなげる。	認知症支援室

認知症施策推進事業	認知症の人やその家族ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、国の「認知症施策推進大綱」に基づく各種取組を実施する。	認知症支援室
認知症オレンジサポーター養成事業	認知症の人やその家族を支援するため、認知症サポーター及び認知症等見守りメイトを養成するとともに、認知症介護教室を開催する。	認知症支援室
認知症初期集中支援推進事業	認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置し、早期診断・対応に向けた支援を行う。	認知症支援室
認知症あんしんサポート事業	認知症やその疑いにより行方不明となった高齢者等の早期発見のため、市のLINE公式アカウントを活用して情報を配信する。	認知症支援室
(拡) チームオレンジ設置運営支援事業	認知症の人とその家族、市の指定する講座を修了したサポーター等が一体となって、地域における交流や見守り支援等を行うボランティア団体を「チームオレンジ」として認定し、運営を支援する。	認知症支援室

(2) 高齢者の権利擁護の推進

事業名	事業概要	所管課
成年後見制度利用支援事業	後見等開始の審判を申立てる者がいない認知症高齢者等のために審判の申立てを行うほか、後見人等報酬の助成を行う。	認知症支援室
成年後見制度利用促進事業	認知症や知的・精神障害などにより成年後見人等による支援が必要な方を適切に成年後見制度の利用につなげるため、成年後見センターの運営等を行う。	認知症支援室
高齢者虐待防止ネットワーク推進事業	地域包括支援センター、民生委員等の関係機関で構成する高齢者虐待防止ネットワーク協議会を中心に、高齢者虐待の防止や早期発見に努め、高齢者や養護者への支援を行うとともに、関係機関の連携体制の強化を図る。	認知症支援室
高齢者短期入所事業	被虐待高齢者や認知症等により行方不明になるおそれがある高齢者等を、一時的に養護老人ホーム等に入所させて保護することにより、高齢者の安全の確保及び福祉の向上を図る。	認知症支援室

【その他の主な事業】

事業名	所管課
高齢者見守り支援事業 エンディングノート作成等事業（再）	認知症支援室 長寿支援課

4 介護予防・地域支援体制の充実

【基本的方向】

地域包括ケアを推進するため、多様な主体による生活支援等を充実させるとともに、介護予防や疾病予防・重症化予防の一体的な実施を推進します。

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

【主要事業】

(1) 介護予防・生活支援サービスの充実

	事業名	事業概要	所管課
	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス)	要支援者等を対象に多様なニーズに対応したサービスを提供し、高齢者の自立支援と介護予防を推進する。	長寿あんしん課
	短期集中運動型サービス検討事業	要支援者等の自立支援や重度化防止を目的とするリハビリテーション提供体制の充実や社会参加の促進を図るため、短期集中運動型サービスの実施に向けた具体的な検討を行う。	長寿あんしん課
	よかよか元気クラブ活動支援事業	誰もが参加できる介護予防活動の地域展開を目指し、鹿児島よかよか体操やらくらく体操を中心とした住民主体の活動を推進する。	保健予防課
	地域リハビリテーション活動支援事業	理学療法士等のリハビリテーション専門職が、住民主体の通いの場等における集団及び個別指導を実施するなど、介護予防の取組を支援する。	保健予防課
	一般介護予防（口腔・栄養・運動）複合教室事業	高齢期の疾病予防・介護予防等を推進するため、口腔機能向上・栄養改善・運動器機能向上を目的とした複合型教室を実施する。	保健予防課
(新)	ICTを活用した地域介護予防活動支援事業	効果的な介護予防活動の推進を図るため、タブレット端末を導入し、住民主体の通いの場等で質問票の入力や体力測定等を実施する。	保健予防課
	高齢者いきいきポイント推進事業	高齢者が行う市社会福祉協議会で募集、管理するボランティア活動や障害福祉サービス事業所等でのボランティア活動や健康診査の受診に対して換金等が可能なポイントを付与することで、高齢者の生きがいをづくりや介護予防を推進する。	長寿あんしん課

(2) 地域包括ケアの推進

	事業名	事業概要	所管課
(拡)	生活支援体制整備事業	地域包括支援センターに配置する生活支援コーディネーターを増員し、生活支援の担い手の養成や地域のニーズと地域資源のマッチングの強化など、地域の多様な関係者等による支援体制の充実を図る。	長寿あんしん課
	介護施設ボランティアポイント事業	市民の介護分野への関心や地域全体で高齢者を支える意識を高めるため、介護保険施設等でのボランティア活動に対し、換金等が可能なポイントを付与する。	長寿あんしん課
	在宅医療と介護の連携推進事業	地域包括ケアシステムを構築するため、在宅医療・介護の連携推進協議会の開催等により、本市における在宅での医療と介護の連携を推進する。	長寿あんしん課
(拡)	地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センターの職員を増員し、高齢者の介護予防や自立支援のための総合相談支援等を行うとともに、地域共生社会の実現に向けて、障害分野や児童分野など他分野との連携を図る。	長寿あんしん課
	地域ケア会議推進事業	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、高齢者個人の支援の充実とともに地域課題の把握や課題解決に必要な資源開発や地域づくりを推進する地域ケア会議を開催する。	長寿あんしん課

(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進

事業名	事業概要	所管課
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、医療・介護・健診データ分析により、地域の健康課題の把握や支援対象者の抽出を行うとともに、事業全体の企画・調整を行い、高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に推進する。	長寿あんしん課
すこやか長寿健康支援事業	医療・介護・健診データ分析に基づき抽出された高齢者への個別の支援や、地域の健康課題に応じた通いの場等への積極的な支援など、高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施する。	保健予防課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
高齢者料理教室支援事業	保健予防課
お達者クラブ運営支援事業	保健予防課
地域保健活動事業（再）	保健予防課
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定管理事業	長寿支援課
シニア世代のヘルスプロモーション事業	保健予防課
健康づくり推進員支援事業	保健予防課
軽費老人ホーム（ケアハウス）事務費補助事業	長寿あんしん課
エンディングノート作成等事業（再）	長寿支援課

5 介護サービスの充実

【基本的方向】

介護サービスの質的向上を図るとともに、介護給付の適正化など、サービス提供のための体制づくりを推進し、介護サービスを充実します。

【主要事業】

(1) 介護保険対象サービスの提供

事業名	事業概要	所管課
低所得者利用者負担助成事業	低所得者の負担を軽減するため、居宅サービス等の利用者負担額の一部を助成する。	介護保険課
訪問介護等利用者負担助成事業	障害のある低所得者等の負担を軽減するため、訪問介護等の利用者負担額の一部を助成する。	介護保険課

(2) 介護サービスの質的向上

事業名	事業概要	所管課
(拡) 介護人材確保支援事業	介護人材確保を支援するため、関係団体等と連携し、合同就職説明会や介護職場の魅力発信等にモデル的に取り組む。	長寿あんしん課
介護老人福祉施設等整備費補助事業	介護基盤の充実を図るため、施設整備を行う社会福祉法人等に対し、整備費の一部を助成する。	長寿あんしん課

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

	介護保険行政のデジタル化推進事業	被保険者の利便性の向上、事務の効率化、被保険者証のコスト削減を図るため、事務手続の電子化等を進める。	介護保険課
(新)	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	物価高騰の負担軽減を図るため、介護サービス事業所等の食材費や光熱費（LPガスのみ）の価格高騰分の一部に対し助成する。	長寿あんしん課

(3) サービス提供のための体制づくり

事業名	事業概要	所管課
介護給付適正化事業	ケアマネジャーへの指導・助言、相談対応等を行うことで要介護状態の改善・維持等につなげ、給付の適正化とケアプラン作成技術の向上等を図る。	介護保険課
介護保険相談員設置事業	介護保険を利用しやすい環境を整えるため、介護保険相談員を窓口配置し、介護保険に係る相談業務や関連する保健、医療及び福祉に係る相談業務を行う。	介護保険課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
住宅改修支援事業	介護保険課
介護サービス相談員派遣事業	介護保険課
介護保険制度の安定的運営	介護保険課

基本施策 2

地域共生社会の実現

事業費 684億17百万円

施策の目標 福祉の充実を図り、地域共生社会の実現を目指します！



1 地域福祉の充実

【基本的方向】

地域共生社会の実現に向け、地域福祉に関する意識の高揚を図り、支え合う地域づくりを推進するとともに、生活困窮者等が地域で自立した生活をするための包括的な支援を行うなど、地域福祉の充実を図ります。

【主要事業】

(1) 支え合う地域づくりの推進

	事業名	事業概要	所管課
	わくわく福祉交流フェア事業	福祉交流の輪やボランティア活動を広げるイベントとして「わくわく福祉交流フェア」を開催する。	地域福祉課
	地域福祉推進事業	地域福祉館等を拠点とした地域福祉ネットワークを推進するため、地域福祉支援員の配置等を行う。	地域福祉課
(新)	重層的支援体制整備事業	地域共生社会の実現に向け、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに、関係機関や地域が連携して対応する重層的支援体制を整備し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援に一体的に取り組む。	地域福祉課
(新)	かごしま市民福祉プラザWi-Fi設置事業	かごしま市民福祉プラザにWi-Fiを設置し、市民交流の促進やICTに関する市民の理解促進を図る。	地域福祉課
(新)	小松原・小野市民館Wi-Fi設置事業	市民館（2館）にWi-Fiを設置し、市民交流の促進やICTに関する市民の理解促進を図る。	地域福祉課

(2) 地域での自立した生活の支援

	事業名	事業概要	所管課
	民生委員・児童委員指導事業	民生委員・児童委員の選考を行うとともに、委員の資質向上及び幅広い知識の習得のための指導を行う。	地域福祉課
	民生委員・児童委員見守り活動支援事業	支援が必要な地域住民の早期発見、把握のため、地域での見守り活動の周知広報や見守り活動協力事業者の拡大を図るなど、民生委員・児童委員の見守り活動を支援する。	地域福祉課

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

中国残留邦人等支援事業	永住帰国した中国残留邦人等に対し、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、生活支援給付金等の給付、支援・相談員の配置など必要な支援を行うとともに、永年の労をねぎらうために慰労金を支給する。	地域福祉課
-------------	---	-------

(3) 生活困窮者の自立に向けた支援

事業名	事業概要	所管課
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の自立に向け、自立相談支援事業、家計改善支援事業など必要な支援を行うとともに、離職や休業された方などに住居確保給付金を支給する。	保護第一課
若者等サポート事業	生活支援コーディネーターを配置し、関係機関等と連携し、相談窓口へ来られない生活困窮者等に対する訪問支援等を行う。	保護第一課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
地域福祉館管理運営事業	地域福祉課
社会福祉協議会補助金	健康福祉政策課
ボランティア推進校支援事業補助金	健康福祉政策課
社会事業協会補助金	健康福祉政策課
市民奉仕活動賠償傷害保険事業	地域福祉課
民生委員・児童委員活動促進事業	地域福祉課
市民児協事務局運営費助成事業	地域福祉課
ホームレス巡回相談指導事業	地域福祉課

2 障害者福祉の充実

【基本的方向】

障害の有無に関わらず、すべての人が相互に人格と個性を尊重し支え合う社会の実現に向け、障害者の自立及び社会参加の支援を行います。

【主要事業】

(1) 障害者の自立と社会参加の促進

事業名	事業概要	所管課
ナイスハート支援事業	障害者施設の生産物やレストラン等の販売を促進するため、障害福祉サービス事業所を設置している法人等で構成する団体に対し、活動経費の一部を助成する。	障害福祉課
チャレンジド大賞表彰事業	障害者の社会参加と自立支援を促進するため、社会貢献、産業就労などの分野において輝いている障害者等を表彰する。	障害福祉課
友愛タクシー券交付事業	障害者の社会参加を促進するため、友愛タクシー券を交付する。	障害福祉課
友愛パス交付事業	障害者の社会参加を促進するため、友愛パスを交付する。	障害福祉課

	社会参加促進事業	手話通訳者や盲ろう者向けの通訳・介助者の派遣など、障害者の需要に応じた事業を実施することにより、障害者の自立と社会参加の一層の促進を図る。	障害福祉課・保健支援課
	移動支援事業	障害者の社会参加と自立を促進するため、外出時の支援を行う。	障害福祉課
(新)	手話言語・障害者コミュニケーション条例推進事業	手話言語・障害者コミュニケーション条例に基づき、その周知やそれぞれの促進を図る取組を行い、障害者への理解促進の気運を醸成し、障害者の生活課題等の解消と、意思疎通支援の充実による共生社会の実現を目指す。	障害福祉課
(新)	盲ろう者向け通訳・介助員養成事業	盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、盲ろう者向け通訳・介助員を養成する。	障害福祉課
(新)	手話通訳者確保推進事業	資格取得の難易度の高い手話通訳者を増やすため、講座を開催し、ろう者の社会参加を促進する。	障害福祉課
	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業	ピアサポーターの活動基盤を整え、精神障害にも対応した地域における支援体制の充実を図る。	保健支援課

(2) 障害福祉サービス・療育等の充実

	事業名	事業概要	所管課
	障害福祉サービス給付事業	障害者（児）に居宅介護、生活介護などの障害福祉サービス等を提供する。	障害福祉課
	ひとり暮らし障害者等安心通報システム設置事業	ひとり暮らしの重度身体障害者等の世帯で、急病などの緊急時に、押しボタンやセンサーからの通報により、警備員が駆けつける通報システムを設置する。	障害福祉課
(拡)	ゆうあい訪問給食事業	援護を必要とするひとり暮らしの障害者に計画的な配食を提供し、その安否の確認を行う。	障害福祉課
	障害福祉サービス利用者負担軽減事業	市独自の利用者負担軽減を図り、利用を促進するため、利用者負担額を2分の1とする。	障害福祉課
	難聴児補聴器購入助成事業	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の軽度・中等度の難聴児の補聴器購入等に対し助成する。	障害福祉課
	障害福祉サービス事業所等感染症対策支援事業	障害福祉サービス事業所等に対して、感染拡大防止や介護業務の負担軽減のためのロボット等の導入を支援する。	障害福祉課
	地域活動支援センター事業	障害者等に対し、創作的活動等の機会を提供し社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センター（Ⅰ～Ⅲ型）の機能を活用し、障害者等の地域生活支援の促進を図る。	障害福祉課・保健支援課
	日常生活用具給付事業	障害者の在宅生活をより暮らしやすくするために、日常生活用具の給付を行う。	障害福祉課・保健支援課
(拡)	重度心身障害者等医療費助成事業	重度心身障害者等の保健の向上と福祉の増進を図るため医療費を助成するとともに、自動償還払い方式に変更し、利便性の向上を図る。	障害福祉課
	障害児地域療育等支援事業	在宅療育その他障害者福祉に関する相談に応じるとともに、各種福祉サービスの提供に係る支援、啓発活動等を行う。	障害福祉課

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

	障害児通所等支援事業	障害児に対する療育として、児童発達支援や放課後等デイサービス等を提供し、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上のために必要な訓練等を行う。	障害福祉課
	障害児通所支援利用者負担軽減事業	市独自の利用者負担軽減を図り、利用を促進するため、利用者負担額を無料とする。	障害福祉課
	児童発達支援事業専門員加算等補助事業	児童発達支援事業所や放課後等デイサービス事業所の専門指導員等に係る経費の一部を助成するとともに、重症心身障害児が通う事業所に対し、看護師等の配置の経費の一部を助成する。	障害福祉課
	発達障害児等家族支援補助事業	児童発達支援事業所等が保護者に対して、グループ講習等の集団支援を実施した場合に経費の一部を助成する。	障害福祉課
	在宅重度心身障害児家族支援事業	家族の負担軽減を図るため、重度心身障害児の訪問看護について、自宅外での利用を含め費用の一部を助成する。	障害福祉課
	医療的ケアを必要とする障害児支援事業	医療的ケアを必要とする障害児が適切な支援を受けられるように、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を運営する。	障害福祉課
(新)	障害児等支援相談員設置事業	障害児通所支援等の支給申請に係る窓口でのきめ細かな対応を行うため、障害児等支援相談員を配置する。	障害福祉課
(新)	公共施設配置適正化推進に係る測量・登記事業	なかよし園の民間事業者等への譲渡に向け、測量・建物表題登記、不動産鑑定評価、建物所有権保存登記を行う。	障害福祉課

(3) 障害者を支える社会環境づくりの推進

事業名	事業概要	所管課
障害者基幹相談支援センター事業	障害者を対象とした総合的な相談や障害者差別の解消に係る相談等の支援を行う基幹相談支援センターを運営する。	障害福祉課
障害者相談支援等事業	地域で生活している障害者等からの相談に応じ、各種情報の提供や助言、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、緊急に保護が必要と認められる障害者の一時的な保護を行う。	障害福祉課・保健支援課
地域生活支援拠点事業	障害者の社会生活上の不安の解消を図り、障害者とその家族が地域で安心して生活できるよう、地域生活支援拠点を運営する。	障害福祉課
障害福祉サービス事業所等サポート事業	福祉・介護職員処遇改善加算等の取得促進を図るため、事業所訪問等の支援を行うとともに、利用者のニーズに応じたサービスの選択に資するよう、情報公表制度の審査体制の充実を図る。	障害福祉課
成年後見制度利用支援事業	後見等開始の審判を申立てる者がいない知的障害者・精神障害者のために審判の申立てを行うほか、後見人等報酬の助成を行う。	障害福祉課・保健支援課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
障害者就労施設等からの物品等の調達推進方針	障害福祉課
更生訓練費支給事業	障害福祉課・保健支援課
重度身体障害者ガソリン代等助成事業	障害福祉課
ゆうあい福祉バス運行事業	障害福祉課
ボランティア活動支援事業	保健支援課
精神障害者ふれあい交流事業	保健支援課

ゆうあいガイドブック作成事業	障害福祉課
訪問入浴事業	障害福祉課
重度身体障害者理髪・美容サービス事業	障害福祉課
寝具乾燥事業	障害福祉課
身体障害者福祉電話設置事業	障害福祉課
福祉ホーム事業	障害福祉課
在宅人工呼吸器・酸素濃縮器使用電気料助成事業	障害福祉課
日中一時支援事業	障害福祉課
補装具費支給事業	障害福祉課
重度心身障害者（児）紙おむつ等助成事業	障害福祉課
障害児補装具利用者負担軽減事業	障害福祉課
市民福祉手当（障害者・児）支給事業	障害福祉課
特別障害者手当等支給事業	障害福祉課
自立支援医療費支給事業	障害福祉課・母子保健課
指定障害福祉サービス事業者等管理システム運営経費	障害福祉課
障害者相談等業務委託事業	障害福祉課
ろうあ者福祉相談員設置事業	障害福祉課
精神障害者相談事業	保健支援課
重度身体障害者住宅改造費助成事業	障害福祉課
障害福祉計画等策定・管理事業	障害福祉課

3 社会保障制度の円滑な運営

【基本的方向】

国民健康保険及び国民年金の制度の周知に努め、適正で安定的な運営に取り組むほか、さまざまな事情により、困窮している人に対し、生活保護法に基づき必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。

【主要事業】

（１）国民健康保険事業の安定的運営

事業名	事業概要	所管課
(括) 特定健康診査事業	生活習慣病予防の徹底を図るため、特定健康診査を実施する。	国民健康保険課
健診受診者保健指導事業	被保険者の生活習慣病の予防及び重症化を防ぐため、特定健診受診者のうち健康課題のある者に対し、保健師等がＩＣＴを活用した保健指導や訪問等による保健指導を行う。	国民健康保険課
健康づくり推進事業	健康・医療情報を分析し、被保険者の健康課題を明確にするとともに、適正受診・適正服薬を促進する。	国民健康保険課
糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業	糖尿病性腎症の重症化リスクが高い人への保健指導を充実するため、関係機関と連携し、適切な医療や保健指導等が受けられる体制を確立する。	国民健康保険課

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

(2) 国民年金業務の適正実施

事業名	事業概要	所管課
国民年金制度の周知及び加入等の促進	市民の年金受給権の確保のため、市広報紙への関係記事の掲載等を通して加入等を促進する。	国民年金課

(3) 生活保護業務の適正実施

事業名	事業概要	所管課
被保護者就労支援事業	生活保護受給者に対して早期の就労及び自立を促すため、ハローワークとの連携による各種支援に加えて、市独自の就労支援事業を実施する。	保護第一課
被保護者自立促進事業	生活保護の適正な運営及び被保護者の自立促進を図るため、円滑な生活保護の相談・支援等を行う。	保護第一課
生活・就労支援センターかごしまの活用	生活・就労支援センターかごしま内に設置したハローワーク窓口やシルバー人材センター窓口を通じて、就職を希望する生活困窮者等へワンストップでの支援を行い、自立促進を図る。	保護第一課
生活保護高齢者世帯等専任支援員配置事業	高齢者世帯及び障害・傷病者世帯のうち長期入院・入所世帯等を専任で担当する生活保護高齢者世帯等専任支援員を配置する。	保護第一課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
収納率向上特別対策事業	国民健康保険課
ジェネリック医薬品利用促進事業	国民健康保険課
人間ドック・脳ドック利用補助事業	国民健康保険課
診療報酬明細書点検事業	国民健康保険課
医療費通知事業	国民健康保険課
広報活動事業	国民健康保険課
鹿児島市国民健康保険財政健全化計画推進事業	国民健康保険課
はり、きゅう施設利用補助事業	国民健康保険課
高額療養資金貸付事業	国民健康保険課
国民健康保険事業特別会計に対する繰出金（保険税軽減）	国民健康保険課
国民年金システム改修事業	国民年金課
福祉総合情報システム改修経費	保護第一課

基本施策3 健康・医療の充実

事業費 173億47百万円

施策の目標 誰もが健康に暮らせるまちづくりを進めます！



1 健康づくりの推進

【基本的方向】

体やこころの健康づくりの推進により、幅広い世代が健康づくりに取り組むための支援の充実を図ります。

【主要事業】

(1) 体の健康づくり

	事業名	事業概要	所管課
	健康増進施設管理運営事業	温泉を活用した健康づくり施設（かごしま温泉健康プラザ・さくらじま白浜温泉センター）の管理運営を行う。	健康福祉政策課
(拡)	健康増進計画推進事業	かごしま市民すこやかプランに基づき、健康づくり推進市民会議の運営や健康づくりに関する情報発信を行うとともに、講習会等を開催し、市民の健康づくりを促進する。	保健政策課
	働く世代の健康づくり事業	事業所との協働により、働く世代の生活習慣の改善やメンタルヘルス対策などに取り組む。	保健政策課
	受動喫煙防止対策事業	望まない受動喫煙が生じない環境の整備促進を図るため、事業者等に受動喫煙防止対策の助言、指導等を行い、また、市民への受動喫煙の防止に関する意識の啓発等を行う。	保健政策課
	地域保健活動事業	地域全体の健康のレベルアップを図るため、地域組織や関係機関と連携を図りながら、地域保健活動を推進する。	保健予防課
	食育推進事業	第四次かごしま市食育推進計画に基づき、食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。また、食育教室を開催するなど食育推進の充実を図る。	保健政策課
	食育フェスタ開催事業	食に関する学習や体験活動を通じて食育の推進を図るため、市内の大学等と連携して「食育フェスタ」を開催する。	保健政策課
(新)	食による適正体重化事業	妊婦への栄養指導や健康管理の支援を強化するとともに、若年世代に適正体重に関する正しい知識の普及啓発を行う。	保健予防課
(拡)	都市公園再整備事業（再）	老朽化した施設の補修等を行い、利用者の安全性と利便性の向上を図る。	公園緑化課

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

(2) こころの健康づくり

事業名	事業概要	所管課
自殺対策事業	第二次自殺対策計画に基づき、自殺予防に係る啓発や相談等の各種施策を実施する。	保健支援課
精神保健福祉推進事業（再）	精神障害者の支援や社会復帰の促進を図るとともに、措置入院中の精神障害者について、個別の退院後支援に関する計画を作成し、支援を行う。	保健支援課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
市民健康まつりの開催	保健政策課
健康づくり応援事業	保健政策課
運動普及推進員支援事業	保健予防課
熱中症・ヒートショック予防普及事業	保健予防課
地域公民館健康づくり学習室設備更新事業（再）	生涯学習課
自殺対策事業（セーフコミュニティ促進事業）（再）	保健支援課

2 保健予防の充実

【基本的方向】

各種健（検）診の受診率向上、健康管理及び生活習慣病予防の支援を行うとともに、疾病を持つ人への地域生活支援の充実を図ります。

【主要事業】

(1) 疾病の予防・早期発見

	事業名	事業概要	所管課
(拡)	特定健康診査事業（再）	生活習慣病予防の徹底を図るため、特定健康診査を実施する。	国民健康保険課
	生活習慣改善支援事業	生活習慣病の発症・重症化予防、介護予防等について正しい知識の普及を図り、生涯を通じた健康づくりができるよう、専門職が集団健康教育や個別の健康相談を行う。	保健予防課
	胸部エックス線撮影健康診断事業	結核の早期発見・早期治療のため、定期の健康診断を実施する。	保健予防課
(拡)	元気いきいき検診事業	生活習慣病の予防・早期発見のため、各種がん検診等を実施する。	保健予防課
	口腔保健支援センター運営事業	関係機関、団体等との連携による口腔保健の充実を図るため、口腔保健連絡協議会を開催し、歯科口腔保健を推進する。	保健予防課
(新)	食生活改善推進員制度発足60周年記念事業	食生活を通じた市民の健康づくりのボランティア活動を行う食生活改善推進員の活動開始60周年を記念して、記念式典及び記念講演会を開催する。	保健予防課

(括)	特定感染症検査等事業	特定感染症（H I V感染症、ウイルス性肝炎等）の正しい知識の普及啓発を行うとともに、梅毒などの検査手数料を無料化する。	感染症対策課
	定期予防接種事業	感染症の発生やまん延を防止するため、乳幼児や高齢者等を対象に、予防接種を実施する。また、新たに5種混合ワクチン及び小児の肺炎球菌（15価）ワクチンの接種を行う。	感染症対策課

（２）生活習慣病の重症化予防

事業名	事業概要	所管課
慢性腎臓病予防ネットワーク事業	人工透析の新規患者の減少を図るため、慢性腎臓病（C K D）の重症化を予防する医療ネットワークを運用するとともに、各保険者の協力を得ながら、患者の状況に応じた適切な医療体制を提供する。	保健政策課
個別保健指導事業	疾病予防、介護予防等の観点から保健指導が必要であると認められる者及びその家族に対して、健康に関する問題を総合的に把握して必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。	保健予防課
I C Tを活用した保健指導事業	生活習慣病の予防、介護予防等について、タブレット端末等を活用した保健指導を実施する。	保健予防課

（３）疾病とともに地域で生活するための支援

事業名	事業概要	所管課
若年がん患者に対する療養支援事業	若年がん患者が最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅生活を支援し、患者及びその家族の負担軽減を図るため、居宅サービス利用等の経費の一部を助成する。	保健予防課
がん患者ウィッグ購入費助成事業	がん患者の就労等の社会生活を支援するため、ウィッグの購入費を助成する。	保健予防課
精神保健福祉推進事業	精神障害者の支援及び社会復帰の促進を図るとともに、措置入院中の精神障害者について、個別の退院後支援に関する計画を作成し、支援を行う。	保健支援課
骨髄等移植ドナー支援事業	骨髄等の移植の推進や負担軽減を図るため、ドナーに対する助成や登録会を実施する。	保健支援課
難病患者地域支援事業	難病患者等の安定した療養生活の確保と生活の質の向上を図るため、適切な在宅療養支援を実施するとともに、難病対策地域協議会を開催する。	保健支援課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
歯科保健事業	保健予防課
栄養改善対策事業	保健予防課
食生活改善推進事業	保健予防課
風しん予防対策事業（再）	感染症対策課
風しん予防接種事業（再）	感染症対策課
中央保健センター施設整備事業	中央保健センター

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

おたふくかぜ予防接種事業（再） 骨髄移植等によるワクチン再接種助成事業（再） 健診受診者保健指導事業（再） 糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業（再） 結核予防医療事業 結核患者等検診事業 結核健康診断事業費補助金交付事業 難病ガイドブック作成配布事業	感染症対策課 感染症対策課 国民健康保険課 国民健康保険課 感染症対策課 感染症対策課 感染症対策課 保健支援課
---	---

3 質の高い医療体制の確保

【基本的方向】

安心・安全な医療を確保するとともに、夜間・休日の救急医療においては、必要とする方の利便性向上を図り、市立病院においては、地域医療機関との連携を図りながら、多様化・高度化する医療ニーズに応えるなど、質の高い医療を提供します。

【主要事業】

（1）良質で適切な医療の確保

事業名	事業概要	所管課
医療施設への立入検査	病院が医療法その他法令に規定された人員及び構造設備を有し、適正な管理が行われているかについて立入検査を実施する。	生活衛生課

（2）救急・休日夜間における医療体制の確保

事業名	事業概要	所管課
夜間急病センター管理運営事業	夜間における急病患者に対し応急の診療を行うため、初期救急医療機関として、夜間急病センターの管理運営を行う。	保健政策課
救急医療対策事業	休日等の昼間における救急患者の初期救急医療の確保を図るため、在宅当番医制委託事業を実施するほか、初期救急医療体制の機能充実を図るため、夜間救急の調剤への対応等を行う。	保健政策課
救急医療の適正利用の広報	救急医療機関の適正利用について、市民のひろばなどへ掲載するとともに、救急医療市民講座を救急医療週間に合わせて開催するなど、急病への対処について正しい知識の普及を図る。	保健政策課・生活衛生課

（3）市立病院の機能充実

事業名	事業概要	所管課
(括) 高度医療機器整備事業	疾病構造の変化や多様化する患者のニーズ、医療の高度化・専門化に対応するとともに、県下の中核的な医療機関としての機能を高めるため、医療用X線装置一式等の高度医療機器の整備を進める。	市立病院経営管理課
市立病院再整備推進事業	鹿児島保健医療圏の中核的医療機関として将来にわたり高度・専門医療を提供するため、再整備を推進する。	病院再整備室
ドクターヘリ運航事業	救急医療体制の充実を図るため、ドクターヘリを運航し、救命率の向上等に努める。	市立病院総務課

	救急医療体制構築事業	救急医療体制の充実を図るため、ドクターカーを運行し、救命率の向上等に努める。	市立病院総務課
(拡)	スマートホスピタル推進事業	RPA対象業務の拡大などによる職員の業務負担軽減に加え、患者説明支援システムの導入による患者満足度の向上を図る。	市立病院経営管理課
	市立病院内ネットワークシステム拡充事業	診療機能及び職員間の情報共有の向上を図るため、スマートフォンを活用するとともにネットワークの保守を行う。	医事情報課
(新)	医療情報システムセキュリティ対策強化事業	セキュリティ対策強化を実施するとともに、専門家による研修等により職員の理解度向上を図る。	医事情報課
(新)	市立病院ホームページリニューアル事業	「サイト内で迷わない、見たいページにすぐ行ける」を目標に、音声案内の機能を追加するなど、ホームページのリニューアルを行い、情報発信力の強化を図る。	医事情報課

(4) 市立病院と地域医療機関との連携推進

事業名	事業概要	所管課
地域医療連携推進事業	市立病院が本県における中核的な医療機関として高度急性期・急性期機能の役割を果たすとともに、地域医療支援病院として地域医療の充実を図るため、更なる地域医療機関の支援及び連携を推進する。	医事情報課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
歯科救急医療対策事業	保健政策課
夜間急病センター医療機器等更新事業	保健政策課
経営計画推進事業	市立病院経営管理課
入退院支援センター運用事業	医事情報課

4 健康危機に備えた感染症等対策の強化

【基本的方向】

健康危機対策として、市民生活や事業活動の中における感染予防策の定着を図るとともに、新たな感染症等に即応するため、医療機関等との連携と感染症等への対策を強化します。

【主要事業】

(1) 平時における感染症等の予防・拡大防止

事業名	事業概要	所管課
(拡) 臨床試験検査事業(再)	市民の健康と安全を守るため、臨床や食品等に関する試験検査を強化する。	保健環境試験所
感染症予防医療事業	感染症の発生及び拡大を防止するため、正しい知識の普及啓発を行い、患者及び無症状病原体保有者に対する入院勧告や就業制限、接触者等への健康診断勧告等を行う。	感染症対策課

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

(2) 新たな感染症等に即応できる健康危機管理体制の充実

事業名	事業概要	所管課
(拡) 感染症に強いまちづくり推進事業	新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、感染症予防計画を推進し、防護衣等の備蓄など新たな感染症の発生に備えた取組を強化する。	感染症対策課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
新型インフルエンザ等対策行動計画推進事業	保健政策課
定期予防接種事業 (再)	感染症対策課
結核予防医療事業 (再)	感染症対策課
風しん予防対策事業 (再)	感染症対策課
風しん予防接種事業 (再)	感染症対策課
新型コロナウイルスワクチン接種事業	感染症対策課
災害時健康危機管理支援チーム養成等事業 (再)	保健政策課

基本施策 4 生活の安全性の向上

事業費 10億71百万円

施策の目標 安心感に満ちた、安全で暮らしよいまちづくりを進めます！



1 セーフコミュニティの推進

【基本的方向】

国際認証基準に基づくセーフコミュニティの取組の継続的な評価・検証を行い、改善しながら、事故やけがの予防活動を活性化し、地域の安全性のさらなる向上を図ります。

【主要事業】

(1) 継続的・効果的な取組の推進

事業名	事業概要	所管課
セーフコミュニティ推進事業	国際認証基準に基づくセーフコミュニティの取組を評価・検証、改善しながら、安心安全に暮らせるまちづくりを推進する。	安心安全課

(2) 多様な主体の協働による活動の促進

事業名	事業概要	所管課
セーフコミュニティ促進事業	交通安全、学校の安全など7つの分野別対策委員会において、セーフコミュニティの取組のさらなる推進に向け、各取組における連携・支援の充実を図る。	安心安全課ほか

【その他の主な事業】

事業名	所管課
桜島大規模噴火対策事業（セーフコミュニティ促進事業）（再）	危機管理課
DV対策基本計画推進事業（セーフコミュニティ促進事業）（再）	男女共同参画推進課
自殺対策事業（セーフコミュニティ促進事業）（再）	保健支援課
地域安心安全推進指導員設置事業（再）	安心安全課

2 交通安全対策の推進

【基本的方向】

交通安全に係る教育や施設の充実を図るとともに、高齢者など各世代の特性や交通実態等を踏まえた交通安全対策を推進します。

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

【主要事業】

(1) 交通安全意識の高揚ときめ細かな交通安全対策の推進

事業名	事業概要	所管課
安心安全地域リーダー育成事業	地域における事故防止や防災活動等のリーダーを育成するため、安心安全アカデミーを実施する。	安心安全課
安心安全教育指導員設置事業	市民の防犯及び交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、町内会等の要請により防犯教室及び交通安全教室を開催する。	安心安全課
交通安全対策事業	市民の交通安全意識の高揚を図るため、チャイルドシート講習会や高齢者向けの交通安全教室等の啓発活動などを実施する。	安心安全課
交通事故・暴力団排除相談員設置事業	交通事故・暴力団排除相談員を配置し、交通事故に関する相談及び「鹿児島市暴力団排除条例」に基づく暴力団排除に関する相談業務を行う。	安心安全課

(2) 安全な交通環境の整備

事業名	事業概要	所管課
交通安全施設整備事業（再）	通学路など緊急に交通の安全を確保する必要がある道路や、交通事故が多発している道路について、歩道設置やゾーン30プラスの整備などの交通安全対策を行う。	道路建設課・谷山建設課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
安心安全パートナーシップ事業（再）	安心安全課
児童通学保護員設置事業	安心安全課
交通安全市民運動の推進	安心安全課
地域安心安全推進指導員設置事業（再）	安心安全課

3 市民総ぐるみの防犯対策の推進

【基本的方向】

地域や関係機関等と連携・協働しながら、自主的な防犯活動の支援や防犯意識の高揚を図るなど、犯罪の未然防止に向けた取組を進めます。

【主要事業】

(1) 地域の防犯活動の支援と防犯意識の高揚

事業名	事業概要	所管課
青色防犯パトロール隊活動費補助事業	青色防犯パトロール隊の活動を促進するため、燃料費等の活動を助成する。	安心安全課

	安心安全パートナーシップ事業	犯罪等の未然防止に関する市民意識の向上や、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進を図る。	安心安全課
	安心安全まちづくり事業	安心安全なまちづくりを総合的に推進するため、安心安全まちづくり推進会議の運営などを行うとともに、鹿児島市暴力団排除条例に基づき、暴力団排除に係る広報、啓発に取り組む。	安心安全課
(新)	客引き行為等対策事業	客引き行為等の禁止に関する条例に基づき、対策指導員による巡回や指導等を行う。	安心安全課

(2) 防犯環境の充実

	事業名	事業概要	所管課
(拡)	防犯灯補助事業	夜間における犯罪防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、防犯灯を設置し、維持管理する町内会等に対し、設置費や電気料の一部を助成する。	安心安全課
	街頭防犯カメラ設置費補助事業	犯罪のない安心安全なまちづくりを推進するため、町内会等が行う街頭防犯カメラの設置に対し、設置費の一部を助成する。	安心安全課
	防犯灯管理者賠償責任保険補助事業	防犯灯による事故の損害賠償に備えるため、町内会等の防犯灯に係る損害賠償責任保険の加入に対し助成する。	安心安全課

(3) 被害者の支援

	事業名	事業概要	所管課
	犯罪被害者支援センター負担金	犯罪被害者等の被害の回復や軽減を図るための支援活動を行っている「公益社団法人かごしま犯罪被害者支援センター」に負担金を支出する。	安心安全課
(新)	犯罪被害者等支援条例（仮称）制定事業	犯罪被害者等支援の充実を図るため、犯罪被害者等支援条例（仮称）を制定する。	安心安全課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
防犯団体補助事業	安心安全課
地域安心安全推進指導員設置事業	安心安全課
安心安全地域リーダー育成事業（再）	安心安全課
安心安全教育指導員設置事業（再）	安心安全課
交通事故・暴力団排除相談員設置事業（再）	安心安全課

4 健全な消費生活の向上

【基本的方向】

地域、学校等での消費者教育や関係機関との連携、消費者啓発などを推進し、消費者の自立を支援するとともに、消費者被害の救済と未然防止を図ります。

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

【主要事業】

(1) 消費者の自立の支援

事業名	事業概要	所管課
消費者啓発事業	消費者啓発を推進するため、消費生活教室・出張講座や公共交通機関での広報、パネル展等を実施する。	消費生活センター
スクール・キャンパス消費生活啓発事業	若年層の消費者トラブルを未然に防止するため、小・中・高校・大学生向けの学習資料の作成等を行う。	消費生活センター

(2) 消費者被害の救済と未然防止

事業名	事業概要	所管課
A(悪質商法)B(撲滅)C(シテイ)消費者情報ネットかごしま事業	消費者被害を未然に防止するため、ネットワーク会議を開催して高齢者、障害者、若年者の関係機関との連携を図るとともに、メールマガジンで消費者被害情報の提供を行う。	消費生活センター
地域消費者サポーター育成事業	悪質商法やうそ電話詐欺などのトラブルを防ぐ情報を、自分の身近な方に伝えることを主な活動とする「地域消費者サポーター」を育成し、情報提供を行う。	消費生活センター

【その他の主な事業】

事業名	所管課
消費者教育担い手育成事業	消費生活センター
消費生活に関する情報収集及び相談の受付処理	消費生活センター
計量検査指導事業	産業政策課
暮らしに役立つ計量啓発事業	産業政策課

5 食品・生活衛生の向上

【基本的方向】

食品・生活衛生関係事業者への監視指導の強化や衛生知識の普及啓発、衛生管理の助言・指導など、状況に応じた実効性のある取組を進めます。

【主要事業】

(1) 食品の衛生管理の充実

事業名	事業概要	所管課
食品・環境衛生監視指導事業	食品・環境衛生施設の営業許可及び監視指導、食品等の取去検査、衛生知識の普及啓発を実施する。	生活衛生課
食鳥検査事業	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥処理場の許可・立入検査等を実施し、HACCPに沿った衛生管理の検証、改善を行う。	生活衛生課

(拡)	と畜検査機器整備事業	安心安全な食肉の供給のため、より迅速で正確な検査を可能とする機器を導入し、検査機能の強化を図る。	食肉衛生検査所
(拡)	臨床試験検査事業	市民の健康と安全を守るため、臨床や食品等に関する試験検査を強化する。	保健環境試験所
	試験検査機器整備事業	試験検査の信頼性及び迅速性を確保するため、既存機器の点検、整備及び更新を行う。	保健環境試験所

(2) 生活衛生関係施設の衛生水準の向上

事業名	事業概要	所管課
食品・環境衛生監視指導事業（再）	食品・環境衛生施設の営業許可及び監視指導、食品等の収去検査、衛生知識の普及啓発を実施する。	生活衛生課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
と畜検査事業	食肉衛生検査所
理化学試験検査事業（再）	保健環境試験所
食品衛生対策推進補助事業	生活衛生課
一般公衆浴場設備改善補助事業	生活衛生課
公衆浴場業振興補助事業	生活衛生課

基本施策 5 命を守る危機管理・防災力の向上

事業費 146億52百万円

施策の目標 自助・共助・公助が連携して危機や災害に強いまちを目指します！



1 総合的な危機管理対応能力の向上

【基本的方向】

大規模自然災害に備えた強靱な地域づくりを計画的に進めるとともに、関係機関・専門家との連携による総合的な危機管理対応能力の向上を図ります。

【主要事業】

(1) 危機管理体制の強化と関係機関・専門家との連携

	事業名	事業概要	所管課
	災害対策本部機能強化事業	広範囲に及ぶ地震、風水害等の災害に対応するため、職員用物資の備蓄を行い、災害対策本部の機能強化を図る。	危機管理課
	防災会議運営事業	市地域防災計画の推進をはじめ、本市の防災に関する重要事項を審議するため、防災会議を開催する。	危機管理課
	各対策部向け図上訓練実施事業	各対策部を集めた災害種別ごとの図上訓練を行い、対策部間の調整能力や職員の危機管理意識の向上を図り、防災体制を強化する。	危機管理課
	原子力災害対策事業	市地域防災計画原子力災害対策編に基づき、UPZ内の住民等を対象に、県と共同で原子力防災訓練を実施するなど、市民への避難方法等の啓発を行う。	危機管理課
	災害時健康危機管理支援チーム養成等事業	災害時に被災地方公共団体の保健医療行政の指揮調整機能等を支援する「災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）」の構成員を養成するとともに、災害時に必要な装備品等の整備を行う。	保健政策課
	防災専門アドバイザー事業	市民が安心して暮らすことのできる安全なまちづくりを推進するため、防災専門アドバイザー委員会を設置し、土砂災害や洪水、地震、津波、原子力災害に係る防災対応に関する専門的視点からの意見聴取等を行う。	危機管理課
(拡)	防災情報システム保守・運営事業	関係部局と連携強化を図り、迅速、的確な災害対応を講じるため、防災情報システムの保守・運営を行うとともに、システム構成の見直し等を行う。	危機管理課
(拡)	デジタル防災行政無線・IP無線運用事業	災害時に市民に対して防災や避難に関する情報伝達等を迅速・確実に行うため、同報系デジタル防災行政無線設備の運用や保守管理等を行うとともに、設備更新に向けてアンケート調査等を行う。	危機管理課
(新)	県防災行政無線（衛星系）等再整備事業	県と市町村間で災害時における通信手段として運用している衛星系の県防災行政無線の再整備に係る経費を負担する。	危機管理課

(2) 危機管理意識の高揚

事業名	事業概要	所管課
危機管理セミナーの開催	危機管理指針に基づき、本市の職員に対し、危機管理セミナーを開催し、各職場における危機管理体制の充実及び職員の危機管理意識の高揚を図る。	危機管理課
防災ラジオ運用事業	災害時に、より多くの市民に、避難情報等を迅速・確実に伝達するため、緊急放送を自動受信する防災ラジオを希望者に有償で提供する。	危機管理課
災害救助に要する経費	災害救助法適用外の風水害、その他の小災害による罹災者の救助や見舞金等の支給、災害時の避難所開設・避難者の収容を行う。	地域福祉課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
国土強靱化地域計画の推進	危機管理課
県等との合同訓練	危機管理課
新型インフルエンザ等対策行動計画推進事業（再）	保健政策課
国民保護法制関連事業	危機管理課

2 市民との協働による防災対策の推進

【基本的方向】

各種災害に対する被災抑制等に向けた防災対策事業を市民と協働しながら推進するなど、防災体制を充実します。

【主要事業】

(1) 防災意識啓発活動の推進

事業名	事業概要	所管課
災害時避難行動力向上事業	災害時における市民の適切な避難行動の理解促進を図るため、防災リーフレットを作成し、市内全戸に配布するほか、ハザードマップデータの更新等を行う。	危機管理課
自主防災組織育成促進事業	地域住民と行政が一体となった防災対策を推進するため、自主防災組織の活動に必要な資機材の整備や防災活動に対し、助成等を行う。	危機管理課
コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成事業）	一般財団法人自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業の一環として行うコミュニティ助成事業のうち、自主防災組織育成助成事業について、同センターからの助成金を受入れ、実施主体へ交付する。	危機管理課
民間建築物耐震化促進事業	耐震診断が義務付けられている不特定多数が利用する民間の大規模建築物の耐震改修工事について助成するとともに、戸建て住宅を対象に耐震アドバイザーによる相談対応を行うことで、地震災害に強いまちづくりを促進する。	建築指導課

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地に近接する危険住宅の移転等に対し助成することで、がけ崩れ等の危険から住民の生命や財産を守る。	建築指導課
民間ブロック塀安全対策補助事業	道路に面する民間ブロック塀等の撤去に対し助成することで、塀の倒壊による通行人の被害等を未然に防止し、地震災害に強いまちづくりを促進する。	建築指導課
がけ地応急防災工事費補助事業	がけ崩れの恐れがあるがけ地からの被害を未然に防止するため、がけに接する土地所有者等自らが行う応急防災工事に要する費用に対し助成する。	河川港湾課
宅地耐震化調査事業	大規模盛土造成地において、地震時の滑動崩落に対する防災・減災対策を促進するため、現地確認等を行う。	土地利用調整課
消防音楽隊活動推進事業	演奏活動を通じた市民とのふれあいの中で、防火思想の普及啓発を図るため、消防音楽隊の活動を推進する。	消防局総務課

(2) 地域における防災体制の充実と関係機関の連携

	事業名	事業概要	所管課
	防災資機材等備蓄事業	大規模災害の発生に備え、防災資機材等備蓄計画に基づき、整備した備蓄物資の適正な管理を行う。	危機管理課
(新)	災害時非常用電源備蓄事業	大規模災害発生による停電時などにおいて、速やかな電源の確保・供給を行うため、新たに医療用機器にも対応した蓄電池を備蓄し、防災対策の強化を図る。	危機管理課
	避難行動要支援者避難支援等事業	災害時に避難の手助けが必要な避難行動要支援者の支援体制の充実を図るため、対象者の名簿や個別避難計画を作成し、支援に必要な情報を避難支援等関係者と共有するとともに、避難行動要支援者管理システムの保守・運用を行う。	危機管理課
	社会福祉施設避難確保計画運用支援事業	災害時において、洪水浸水想定区域等に立地する高齢者福祉施設や障害者福祉施設等の利用者が迅速に避難できるよう、施設等が作成する避難確保計画の運用支援を行う。	長寿あんしん課・障害福祉課
(拡)	マンホールトイレ整備事業	大規模災害時におけるし尿処理対策の一環として、迅速に設置でき衛生面も良好であるマンホールトイレを桜島爆発避難場所の代替避難所に整備する。	資源政策課
(拡)	災害時食糧等物資備蓄事業	大規模災害発生時に避難所等における供給体制が整うまでの食糧や生活必需品を備蓄するとともに、避難所の良好な生活環境を確保するため段ボールベッドの整備に取り組む。	地域福祉課
	全国市長会防災・減災費用保険	災害救助法の適用に至らない災害時に、実際に支出した費用の一部を補填する「防災・減災費用保険」制度に加入する。	地域福祉課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
民間建築物アスベスト対策事業	建築指導課
地下壕安全対策事業	安心安全課
宅地防災月間推進事業	土地利用調整課
市有建築物耐震改修促進事業	建築指導課
桜島大規模噴火対策事業（再）	危機管理課
無電柱化推進計画事業（再）	道路建設課

3 質の高い消防力の強化

【基本的方向】

消防活動及び救急救命の体制を強化するほか、火災予防対策を推進します。

【主要事業】

(1) 大規模災害等対策の推進

事業名	事業概要	所管課
消防局緊急食糧等整備事業	非常災害時における円滑かつ継続的な消防活動体制を確保するため、必要な食糧等を備蓄する。	消防局総務課
消防車両等高性能化事業	消防活動体制の充実を図るため、消防自動車等を更新する。	警防課
実体験型警防訓練事業	多種多様な災害や事故に対応した訓練を実施するため、訓練用資機材の整備や訓練施設の修繕などを行う。	警防課
資機材・装備安全高性能化事業	風水害や地震等の大規模自然災害に適切に対応するため、必要な資機材や活動隊員の安全を考慮した装備を整備する。	警防課
広域消防応援事業	大規模災害時における消防水利の充実強化のため、丸型組立水槽を整備するほか、広域的な消防応援体制の確立を図るため、緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練等に参加する。	警防課
消防水利整備事業	消防水利の充実を図るため、防火水槽の修繕を行うほか、消火栓の設置及び維持管理に係る経費を負担する。	警防課
泡消火薬剤整備事業	危険物火災の消火能力を強化するため、泡消火薬剤の更新を行う。	警防課
消防救急デジタル無線運用事業	消防救急デジタル無線の安定稼働を維持するため、機器の一部更新などを行う。	情報管理課
消防緊急通信指令システム整備事業	消防緊急通信指令システムの安定稼働を維持するため、通信指令システムの一部更新などを行う。	情報管理課
119番映像通報システム整備事業	迅速・的確な災害対応や応急手当につなげるため、119番映像通報システムの運用を行う。	情報管理課
(括) 現場中継システム整備事業	医療の早期介入や映像情報の共有化を図るため、現場中継システムの効果的な運用と適切な評価・検証などを行う。	情報管理課
雨量観測システム高度化事業	雨量観測システムの安定稼働を維持するため、機器の保守などを行う。	情報管理課
消防分団舎整備事業	地域における防災拠点の機能を維持するため、消防分団舎の屋根及び外壁の改修を行う。	警防課
消防団応援の店推進事業	消防団員の士気の高揚を図るとともに、消防団の存在を周知広報するため、「消防団応援の店」への加入促進を図る。	警防課
消防団活動用救護資機材等整備事業	大規模災害時において、消防団員が安全・的確に救護活動を行うため、救護用資機材等を整備する。	警防課
女性・学生・技能別消防団員活躍推進事業	地域防災力の強化を図るため、女性消防団員・学生機能別団員・技能別消防団員の活躍推進と活動の充実を行う。	警防課
消防団活動事業	消防団員に報酬等を支給するとともに、活動時の安全を確保するため、安全性の高い被服及び装備を整備する。	警防課

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

(新)	消防団活動充実強化事業	消防団活動の充実強化を図るため、各種訓練・研修を実施する。	警防課
	地域防災リーダー育成事業	地域防災力の強化を図るため、消防団員が防災訓練などに積極的に参加し、地域防災のリーダーを育成する。	警防課
	消防団事務DX事業	消防団員の負担軽減を図るため、消防団管理アプリを導入し、消防団事務を電子化する。	警防課
	消防分遣隊庁舎等整備事業	保全計画に基づく消防庁舎の外壁等の改修工事を行う。	消防局総務課
	消防局人材育成事業	市人材育成基本方針に基づき体系的な研修を実施し、高度化・専門化する消防業務を的確に遂行できる人材を育成する。	消防局総務課
	消防局執務環境等整備事業	感染症流行時における感染を防止し、業務を継続するため、洋式トイレ設置等の執務環境整備を行う。	消防局総務課

(2) 救急需要対策の推進

	事業名	事業概要	所管課
(新)	ドクターカー運用事業	救命率の向上や後遺障害の軽減など、救急医療の更なる充実を図るため、ドクターカーを運用する。	救急課
	救急業務高度化事業	救急業務体制の充実を図るため、高規格救急自動車や高度救急資機材、自動式心肺蘇生器等の更新を行う。	救急課
	応急手当普及啓発推進事業	救急業務における救命効果の向上を図るため、市民向け応急手当の講習を充実する。	救急課
	高度救命処置技術向上事業	救急救命士等の処置技術の維持向上を図るため、効果的な訓練を行うことができる訓練用資器材の整備を行う。	救急課
	救急救命士養成・研修及びメディカルコントロール体制の推進事業	救急業務の高度化や救急需要の増加に対応するため、救急救命士や救急資格者、指導的立場の救急救命士の養成を行うとともに、医療機関等において救急救命士の再教育を行う。	救急課
	救急隊員等感染防止対策事業	新型インフルエンザをはじめとする各種感染症から救急隊員等を保護するため、感染防止衣等の資器材の整備を行う。	救急課
	救急需要対策事業	増加する救急需要に適切に対応するため、非常用救急自動車の増台などによる救急体制の強化を図るほか、予防救急の推進に取り組む。	救急課

(3) 火災予防対策の推進

	事業名	事業概要	所管課
	安心安全マイホームの推進事業	住宅火災及びその被害を抑制するため、防火チラシ等を活用して、住宅用火災警報器の10年更新の周知及び未設置世帯への設置指導などを行う。	予防課
	少年消防クラブ育成事業	児童クラブにおいて少年消防クラブを結成し、消防職員及び団員の指導により次世代の地域防火・防災の担い手を育成する。	予防課
	火災予防思想啓発「消防スケッチ大会」事業	少年期から火災予防への意識付けを図るため、市内の小学3、4年生を対象に「消防スケッチ大会」を開催するほか、入賞作品ポスターの作成や一日消防署長などの広報活動を行う。	予防課

防火協力会連合会 助成金事業	地域における消防訓練や住宅防火広報等の事業を通じて、自主的に防火意識の高揚に努めている鹿児島市防火協力会連合会に対して助成する。	予防課
-------------------	--	-----

【その他の主な事業】

事業名	所管課
消防OB支援隊活動事業	消防局総務課
鹿児島県消防・防災ヘリコプター負担金事業	警防課
消防団運営交付金事業	警防課
消防団協力事業所認定事業	警防課
患者等搬送事業所認定事業	救急課

4 治水・土砂災害対策の推進

【基本的方向】

河川や公共下水道(雨水)等の整備による浸水対策、雨水の流出抑制、急傾斜地の崩壊対策など、総合的な治水・土砂災害対策を推進します。

【主要事業】

(1) 河川改修の促進や公共下水道(雨水)等の整備推進

事業名	事業概要	所管課
新川など二級河川の整備促進	市街地を流下する県管理の都市河川の整備を促進し、市民の安心・安全を確保する。	河川港湾課
準用河川改修事業	水災害リスクの低減を図り、災害に強いまちづくりを進めるため、準用河川の改修を行うとともに、施設の長寿命化計画に基づく修繕等を行う。	河川港湾課
河川浚渫推進事業	水災害リスクの低減を図るため、準用河川や普通河川の浚渫を行う。	河川港湾課
水路等新設改良事業	水災害リスクの低減を図り、災害に強いまちづくりを進めるため、普通河川等の改良を行う。	河川港湾課
(括) 下水道(雨水)の整備	事業計画区域内における浸水被害等の解消を図るため、既成市街地の計画的な整備や土地区画整理事業の進捗に合わせた効率的な整備を行う。	下水道雨水課
雨水ポンプ場遠隔集中監視システム整備事業	雨水ポンプ場の稼働状況を一元的に管理する遠隔集中監視システムの整備を行う。	下水道雨水課

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

(2) 雨水流出の抑制

事業名	事業概要	所管課
調整池等整備事業	水災害リスクの低減を図り、災害に強いまちづくりを進めるため、調整池等の改良を行うとともに、適切な維持管理のための修繕等を行う。	河川港湾課

(3) 土砂災害対策の推進

事業名	事業概要	所管課
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策の防災工事等を施行するとともに、県が施行する急傾斜地崩壊対策の防災工事に負担金を支出する。	河川港湾課
(拡) 災害関連特定急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護するため、過去に被災した地区において、市単独による急傾斜地崩壊対策の防災工事を実施する。	河川港湾課
県単砂防事業費負担金	溪流において、土石流等による災害を防止するため、県が施行する県単砂防事業に対して負担金を支出する。	河川港湾課
盛土等規制関連事業	盛土等に伴う災害の防止を図るため、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査等を行う。	土地利用調整課

【その他の主な事業】

事業名	所管課
個人住宅雨水貯留施設等設置助成事業	河川港湾課・下水道雨水課

5 火山防災トップシティの推進

【基本的方向】

大規模噴火でも犠牲者ゼロを目指す体制づくりと、安心・安全を次世代につなぐ防災教育を進めるとともに、火山防災対策の積極的な情報発信に取り組めます。

【主要事業】

(1) 大規模噴火でも「犠牲者ゼロ」を目指す防災対策

事業名	事業概要	所管課
桜島地域避難施設整備事業	桜島島内の避難体制を強化するため、退避舎や退避壕等の避難施設について、修繕等を行うほか、退避舎屋外照明（水銀灯）のLED化を行う。	危機管理課
桜島大規模噴火対策事業	桜島火山防災リーフレットを活用した市政出前トーク等を通じて、市街地側の大量軽石火山灰対策の周知に取り組むとともに、桜島火山活動対策協議会による要望活動を行うほか、県・関係市・関係機関と連携し、火山防災対策の推進に取り組む。	危機管理課

	桜島火山爆発総合防災訓練の実施	火山防災トップシティとして「犠牲者ゼロ」を目指し、桜島の爆発・地震等による災害に対する住民の避難体制の確立や防災意識の高揚を図るとともに、災害応急対策が迅速、適切に行われるよう、桜島火山爆発総合防災訓練を引き続き実施する。	危機管理課
(新)	桜島火山防災研究所（仮称）設置準備事業	火山専門家を登用し、大規模噴火時の市民の避難に係る研究等を行う桜島火山防災研究所（仮称）の設置に向けた準備を行う。	危機管理課
	桜島降灰対策事業	商店街のアーケード降灰除去作業等に対し助成するとともに、商店街へ克灰袋を配布する。	産業支援課
	港湾の施設維持費	港湾施設の機能向上や船舶の航行の安全を確保し、桜島爆発の災害から地域住民の生命を守るため、避難港と小型漁船対策用港湾施設について、泊地の浚渫や施設の整備等を行うとともに、長寿命化計画に基づく対策等を行う。	河川港湾課
	港湾改修（施設改良）事業	桜島港松浦地区において避難港の機能維持のため、防砂堤の整備に向けた調査等を行う。	河川港湾課
	降灰除去事業の推進	道路、学校校庭等の降灰除去及び集積された宅地等降灰の搬出を行う。 ・道路、宅地、公園、歩道緑地帯、学校校庭、スポーツ施設、農道、事業所等	道路維持課ほか
	火山防災トップシティ推進事業	火山防災トップシティの推進を図るため、火山防災アドバイザー委員による助言・研修や火山防災トップシティ支援員による関係機関との連絡調整、事業展開を行うほか、PRリーフレットや動画等を活用し、桜島火山対策の積極的な情報発信に取り組む。	危機管理課
	克灰袋配布事業	桜島の火山活動による降灰対策として、克灰袋の配布及び提供を行い、宅地降灰等の円滑な除去を図る。	環境衛生課

(2) 次世代に「つなぐ」火山防災教育

事業名	事業概要	所管課
火山防災教育推進事業	次世代を見据えた火山防災に関わる人材育成を図るため、火山災害時における対応や、桜島の恵み、文化を学ぶための火山防災教育の取組として、市街地側の児童とその保護者を対象とした桜島訪問体験学習や、専門家派遣授業等を行う。	危機管理課

(3) 「鹿児島モデル」による世界貢献

事業名	事業概要	所管課
火山防災トップシティ推進事業(再)	火山防災トップシティの推進を図るため、火山防災アドバイザー委員による助言・研修や火山防災トップシティ支援員による関係機関との連絡調整、事業展開を行うほか、PRリーフレットや動画等を活用し、桜島火山対策の積極的な情報発信に取り組む。	危機管理課
火山防災強化市町村連携事業	火山防災強化市町村ネットワークにおいて、全国の火山地域の市町村と情報共有を図るとともに、国等に対し、火山防災対策の強化を働きかける。	危機管理課

基本目標4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち 【健康・安心 政策】

【その他の主な事業】

事業名	所管課
桜島火山活動対策協議会による要望活動	危機管理課